

# 「沖縄知らない下院議員も」

# 日本の声届け 米へ情報発信



「沖縄をよく知らない。人口は二十人くらい？」。沖縄県・米軍普天間飛行場の移設問題を担当する米下院議員から、弁護士の猿田佐世さん（三宅）が実際に聞いた言葉だ。日本の政策決定を、米国の意向が左右する現実がある。その根源は、日本の声が米国に十分届いていないことでは。そう思った猿田さんは「民間外交」に奔走した経験を生かし、日米間の情報発信と政策提言を行うシンクタンクを近く設立する。（小嶋麻友美）

## 女性弁護士がシンクタンク 発足前に来月シンポ

「微力でも日米間の情報の不平等を正したい」と話す猿田佐世さん（東京都千代田区で

弁護士として国際人権問題に取り組み、二〇〇七年に渡米、ロースクールを修了。〇九年からは首都ワシントンの大学院で国際紛争解決学を学んだ。ちょうど鳩山政権で、普天間問題が紛糾していた。日本では連日取り沙

汰される基地問題が、ちゃんと議論されているのか。公聴会の傍聴や議員への面会を重ね、ある日、普天間問題を担当する下院アジア太平洋小委員長に会う機会を得た。「大事な問題だと考えている」と委員長は答えたが、続く言葉は「沖縄をよく知らないで教えて。人口は二十人ぐ

らい？ 飛行場を一つ造ってあげれば住民は喜ぶのでは？」。担当の委員長ですら、このレベルの認識しかないことに驚いたと猿田さん。逆に、米国発の情報日本にもたらず威力は絶大だ。今秋、「二〇三〇年代に原発ゼロ」を目指すとしたエネルギー・環境戦略が、日米協議での米側の強い要請を受けて閣議決定が見送られた。「ワシントンの拡声器」と猿田さんは呼ぶ。「米国人の大半は日本に無関心。まずは適切に情報を伝え、知っ

てもらわなければ」米議会は誰でも傍聴でき、政府要人へのアクセスも日本に比べて容易。「政府の一員である外交官より、民間の一人の方が動きやすい面もある」と考へ、米国のロビー活動の調整や日米両政府への提言を行うシンクタンク設立を思い立った。賛同したジャーナリストや研究者、大学院生とスタッフを務める。名前は「New Diplomacy Initiative」（新外交イニシアチブ）。理事には藤原帰一東大教授、マイク

・モチツキ米ジョージ・ワシントン大教授らに加わる。将来はアジアにも活動範囲を広げたい考えだ。来年一月十日、設立プレシンポジウム「新政権に問う」を東京・永田町の参院議員会館で開く。資料代千円（学生は五百円）。問い合わせは設立準備委員会へ 電話03（3948）725511へ。